

---

---

東京二十三区清掃一部事務組合

令和3年度 財政レポート

---

---

令和5年3月



東京二十三区清掃一部事務組合



# 目 次

第1章 令和3年度決算の概要	1
1 決算総括	3
2 主な歳入決算	4
3 主な歳出決算	5
4 目的別歳入・歳出決算	6
5 性質別歳入・歳出決算	7
6 職員人件費の状況	8
7 財政調整基金・組合債現在高	9
8 主な事業実績	10
【資料】 各清掃工場別の実績	13
◆工場別処理単価	
清掃工場別の処理単価(令和3年度決算)	15
第2章 統一的公会計基準による財務書類	17
1 はじめに	19
2 財務書類4表について	19
3 貸借対照表でみる財政状況	20
4 貸借対照表の概況	21
5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析	22
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	24
7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	26
8 資金収支計算書でみる財政状況	28

【資料】 統一的な基準による財務書類	29
--------------------	----

◆一般会計財務書類

貸借対照表	30
-------	----

行政コスト計算書	31
----------	----

純資産変動計算書	32
----------	----

資金収支計算書	33
---------	----

注記(一般会計)	34
----------	----

◆連結財務書類

連結貸借対照表	37
---------	----

連結行政コスト計算書	38
------------	----

連結純資産変動計算書	39
------------	----

連結資金収支計算書	40
-----------	----

注記(連結会計)	41
----------	----

## 第 1 章 令和 3 年度決算の概要

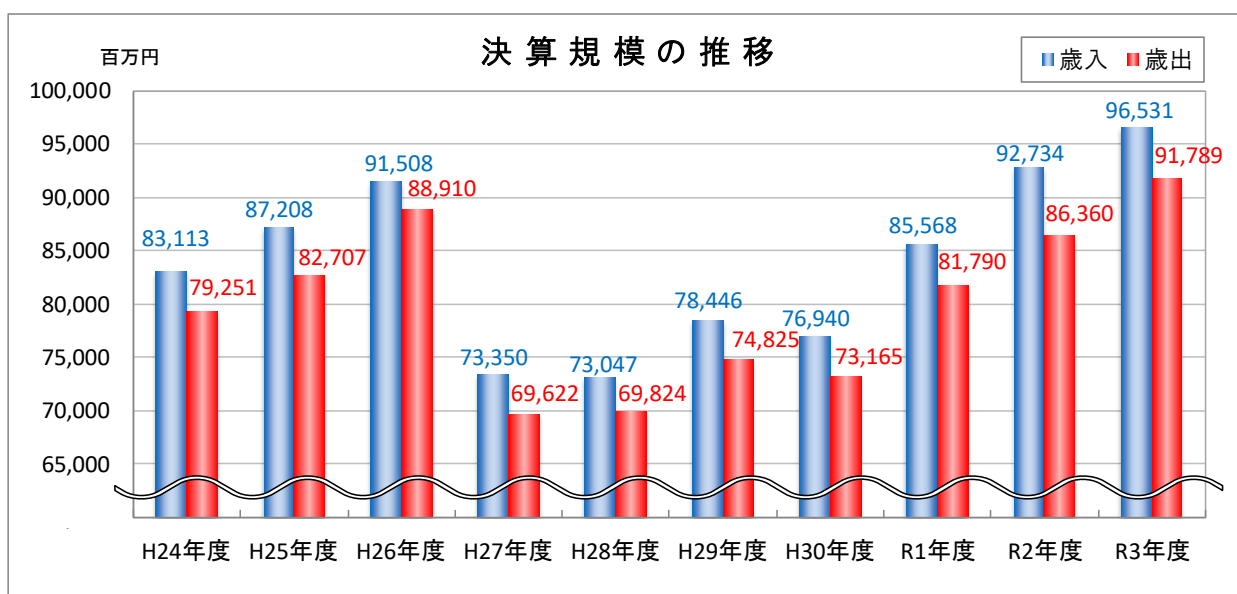
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増（△）減額」、「増（△）減率」及び「構成比」は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

# 1 決算総括

- 歳入決算は前年度に比べ、清掃工場の建替や延命化等に交付される国庫支出金及び廃棄物処理手数料の増などにより、37億97百万円（4.1%）の増
- 歳出決算は前年度に比べ、清掃工場の建替を始めとする施設整備費が増となったことなどにより、54億29百万円（6.3%）の増
- 実質収支額は47億27百万円、前年度に比べ16億47百万円（25.8%）の減

(単位:百万円、%)

		令和3年度	令和2年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入	予算現額	95,853	92,566	3,287	
	決算額	96,531	92,734	3,797	4.1
	(収入率)	(100.7)	(100.2)	(0.5)	
歳出	予算現額	95,853	92,566	3,287	
	決算額	91,789	86,360	5,429	6.3
	(執行率)	(95.8)	(93.3)	(2.5)	
歳入歳出差引額		4,742	6,374	△1,632	△25.6
翌年度に繰り越すべき財源		15	0	15	皆増
実質収支額		4,727	6,374	△1,647	△25.8



## 2 主な歳入決算

- 特別区分担金は、廃棄物処理手数料やエネルギー売払収入がコロナ禍前の額まで戻らないなか、財政計画 2021 で示した額に留置き
- 国庫支出金や、財政調整基金からの繰入金及び組合債の発行により、ごみ焼却に要した経費や清掃工場整備費に係る財源を確保

	【単位：百万円、％】		
	決 算 額	(前年度)	対前年度 増 減 率
(1) 特別区分担金(23区からの分担金)	39,000	(37,000)	5.4
(2) 廃棄物処理手数料 持込ごみ等搬入実績量:77.7 万トン	12,074	(11,805)	2.3
(3) 国庫支出金	6,996	(5,475)	27.8
● 循環型社会形成推進交付金 (目黒、江戸川、世田谷清掃工場の建設)	6,047	(4,630)	30.6
● 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 (港清掃工場の延命化、大田清掃工場第一工場の再稼働)	935	(832)	12.4
(4) 財政調整基金からの繰入金	10,217	(10,959)	△6.8
(5) 繰越金	6,374	(3,778)	68.7
(6) 諸収入	9,677	(10,165)	△4.8
● 有価物売払収入	455	(308)	47.6
● エネルギー売払収入	8,862	(9,622)	△7.9
(7) 組合債 (目黒、江戸川清掃工場の建設、港清掃工場の延命化、 大田清掃工場第一工場の再稼働)	12,162	(13,494)	△9.9



### 3 主な歳出決算

- ごみ焼却に要した経費は、焼却灰の資源化の規模拡大等により増加
- 清掃工場整備費は、目黒清掃工場及び江戸川清掃工場建替工事、港清掃工場延命化工事、大田清掃工場第一工場再稼働工事などの進捗に伴い増加
- 諸支出金（財政調整基金積立金）は、年度内における不測の事態に備え、大幅に減額した前年度に比べて、大幅に増加

	決 算 額	【単位：百万円、%】 (前年度)	対前年度 増 減 率
(1) 職員人件費 (常勤職員:1,068人、再任用:97人)	10,209	(10,250)	△0.4
(2) 清掃工場、不燃・粗大ごみ処理施設等の運営	40,002	(39,647)	0.9
● ごみ焼却に要した経費(処理実績 252.1万トン)	31,332	(31,253)	0.3
┌ 焼却施設等 光熱水費	2,763	(2,718)	1.6
└ 定期補修などの工事費	10,162	(10,770)	△5.6
└ 焼却灰の資源化(7.1万トン)	3,457	(2,825)	22.4
● 不燃・粗大ごみの処理等に要した経費 (処理実績 不燃:4.6万トン、粗大:8.7万トン)	6,193	(5,831)	6.2
● 埋立処分に要した経費(処理実績 21.9万トン)	2,240	(2,323)	△3.6
(3) 一般廃棄物処理基本計画に基づく施設整備等	30,264	(30,137)	0.4
● 清掃工場整備費	30,263	(30,128)	0.4
目黒、江戸川清掃工場建替工事、港清掃工場延命化工事、 大田清掃工場第一工場再稼働工事など			
● 不燃・粗大ごみ処理施設整備費 中防不燃・粗大ごみ処理施設環境影響評価書等印刷	1	(9)	△93.6
(4) 公債費	4,070	(4,046)	0.6
(5) 諸支出金（財政調整基金積立金）	6,124	(1,030)	494.8

#### 4 目的別歳入・歳出決算

##### 【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	収入率	構成比	決算額		
1	分担金及び負担金	39,000,000	39,000,000	100.0	40.4	37,000,000	5.4
2	使用料及び手数料	11,981,288	12,081,773	100.8	12.5	11,817,659	2.2
3	国庫支出金	6,997,430	6,996,453	100.0	7.3	5,475,122	27.8
4	財産収入	18,663	18,476	99.0	0.0	41,974	△56.0
5	寄附金	3,580	3,580	100.0	0.0	3,894	△8.1
6	繰入金	10,217,000	10,217,000	100.0	10.6	10,958,682	△6.8
7	繰越金	6,374,193	6,374,193	100.0	6.6	3,778,092	68.7
8	諸収入	9,098,846	9,677,027	106.4	10.0	10,164,679	△4.8
9	組合債	12,162,000	12,162,000	100.0	12.6	13,494,000	△9.9
歳入合計		95,853,000	96,530,502	100.7	100.0	92,734,102	4.1

##### 【歳出】

(単位:千円、%)

款(項)	令和3年度				令和2年度	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額		
1	議会費	10,133	8,509	84.0	0.0	8,851	△3.9
2	総務費	1,163,661	1,112,734	95.6	1.2	4,233,420	△73.7
3	清掃費	73,624,216	70,289,727	95.5	76.6	77,042,084	△8.8
	(清掃費)	43,060,133	40,026,132	93.0	43.6	46,905,395	△14.7
	(施設整備費)	30,564,083	30,263,595	99.0	33.0	30,136,689	0.4
4	職員費	10,560,558	10,183,440	96.4	11.1	—	皆増
5	公債費	4,070,284	4,070,277	100.0	4.4	4,045,872	0.6
6	諸支出金	6,124,148	6,124,148	100.0	6.7	1,029,682	494.8
7	予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計		95,853,000	91,788,835	95.8	100.0	86,359,909	6.3

## 5 性質別歳入・歳出決算

### 【歳入】

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	55,594,773	57.6	51,704,478	55.8	3,890,295	7.5
自主財源	55,594,773	57.6	51,704,478	55.8	3,890,295	7.5
分担金及び負担金	39,000,000	40.4	37,000,000	39.9	2,000,000	5.4
寄 附 金	3,580	0.0	3,894	0.0	△314	△8.1
繰 入 金	10,217,000	10.6	10,958,682	11.8	△741,682	△6.8
繰 越 金	6,374,193	6.6	3,741,902	4.1	2,632,291	70.3
特 定 財 源	40,935,729	42.4	41,029,624	44.2	△93,895	△0.2
自主財源	21,777,276	22.5	22,060,502	23.7	△283,226	△1.3
使用料及び手数料	12,081,773	12.5	11,817,659	12.7	264,114	2.2
財 産 収 入	18,476	0.0	41,974	0.0	△23,498	△56.0
繰 越 金	0	0.0	36,190	0.0	△36,190	皆減
諸 収 入	9,677,027	10.0	10,164,679	11.0	△487,652	△4.8
依存財源	19,158,453	19.9	18,969,122	20.5	189,331	1.0
国庫支出金	6,996,453	7.3	5,475,122	5.9	1,521,331	27.8
組 合 債	12,162,000	12.6	13,494,000	14.6	△1,332,000	△9.9
歳入合計	96,530,502	100.0	92,734,102	100.0	3,796,400	4.1
自主財源	77,372,049	80.1	73,764,980	79.5	3,607,069	4.9
依存財源	19,158,453	19.9	18,969,122	20.5	189,331	1.0

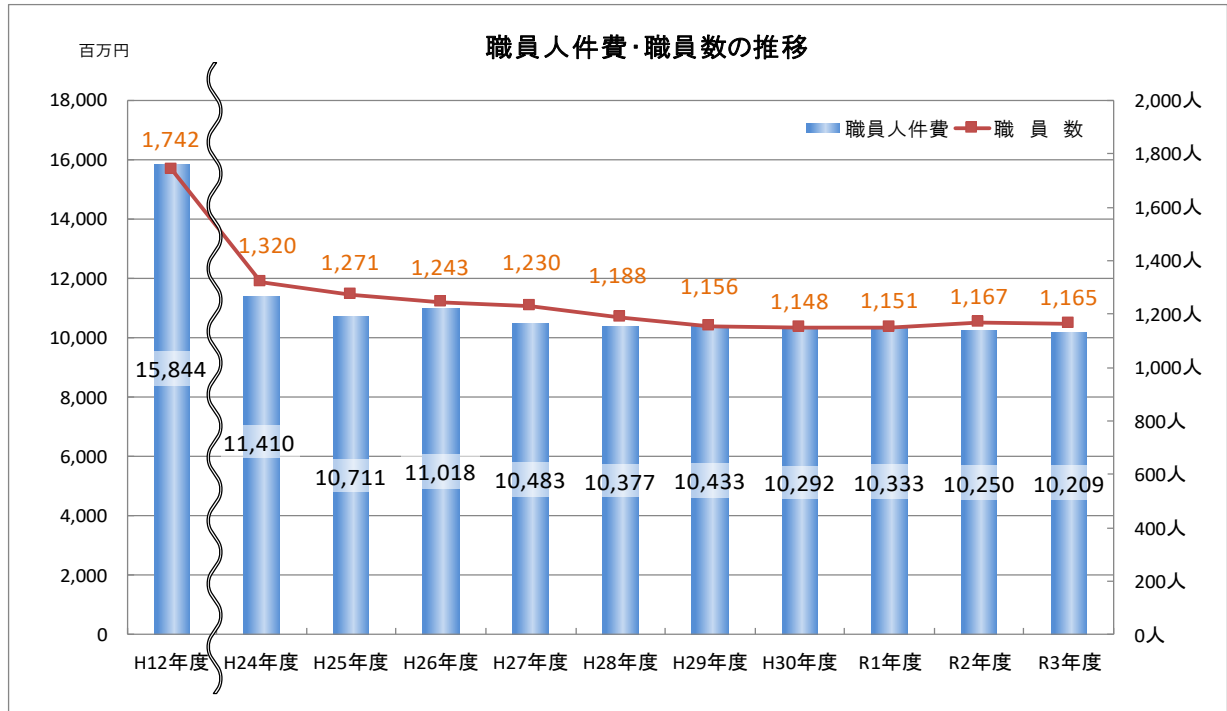
### 【歳出】

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	14,334,878	15.6	14,352,210	16.6	△17,332	△0.1
人 件 費	10,264,601	11.2	10,306,338	11.9	△41,737	△0.4
公 債 費	4,070,277	4.4	4,045,872	4.7	24,405	0.6
投 資 的 経 費	30,267,124	33.0	30,239,801	35.0	27,323	0.1
補助事業費	16,495,670	18.0	13,798,610	16.0	2,697,060	19.5
単独事業費	13,771,454	15.0	16,441,191	19.0	△2,669,737	△16.2
そ の 他 の 経 費	47,186,833	51.4	41,767,898	48.4	5,418,935	13.0
物 件 費	25,391,203	27.6	24,629,361	28.5	761,842	3.1
維持補修費	15,122,712	16.5	15,543,680	18.0	△420,968	△2.7
補 助 費 等	548,770	0.6	565,175	0.7	△16,405	△2.9
積 立 金	6,124,148	6.7	1,029,682	1.2	5,094,466	494.8
歳出合計	91,788,835	100.0	86,359,909	100.0	5,428,926	6.3

## 6 職員人件費の状況

- 職員人件費は、業務量調査や組織・定数に関するヒアリングを通し、適正な職員配置に努めることで平準化
- 令和3年度の常勤職員数（特別職を含む）1,068人は、平成12年度と比べて△442人（△29.3%）減少



(単位: 百万円、人)

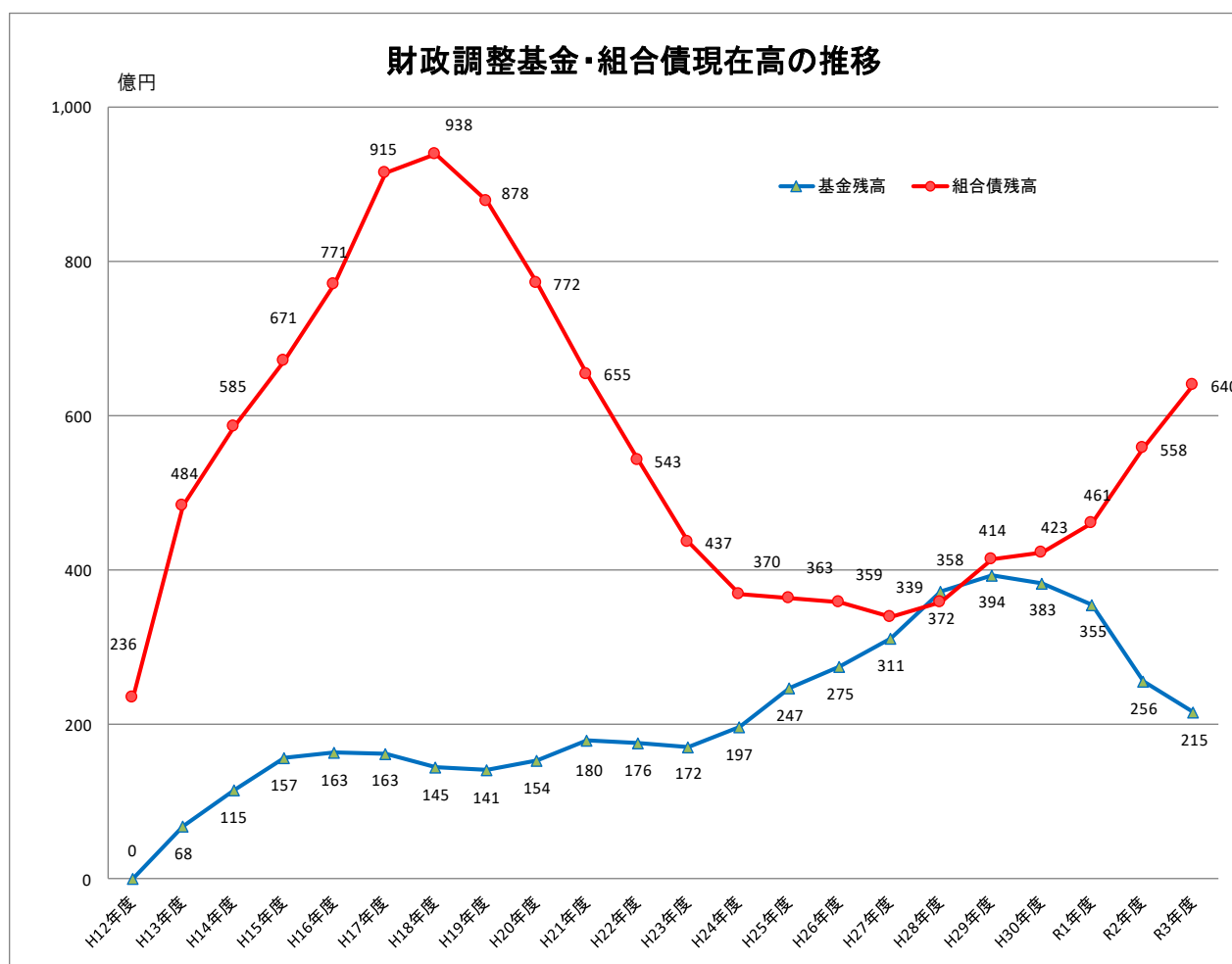
	H12年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
職員人件費	15,844	11,410	10,711	11,018	10,483	10,377	10,433	10,292	10,333	10,250	10,209
職員数	1,742	1,320	1,271	1,243	1,230	1,188	1,156	1,148	1,151	1,167	1,165
常勤職員 (特別職を含む。)	1,510	1,123	1,113	1,105	1,090	1,071	1,062	1,059	1,052	1,064	1,068
再任用	0	132	127	134	117	99	90	86	98	103	97
再雇用	232	65	31	4	23	18	4	3	1	0	0

※ 職員数は年度末職員数による。

※ 再任用はフルタイム及び短時間勤務職員数の合計

## 7 財政調整基金・組合債現在高

- 財政調整基金の現在高は、令和3年度末で215億26百万円  
 ※このうち、令和4年度予算では、79億74百万円を繰り入れ、財源対策として活用
- 組合債の現在高は、令和3年度末で640億49百万円  
 既発行組合債元金の償還が進んだものの、121億62百万円の組合債を新たに発行したため、前年度末と比べ82億82百万円増加  
 ※組合債残高 最大額：平成18年度末 937億84百万円  
 最小額：平成27年度末 339億43百万円



## 8 主な事業実績

(単位:千円、%)

項 目		R3決算額	R2決算額	増減額	増減率	R 3 実 績 説 明
清 掃 工 場 等 運 営 費	ごみ焼却作業	31,332,342	31,253,086	79,256	0.3	清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業 焼却処理量:2,520,542トン
	中防不燃ごみ 処 理 作 業	1,944,352	1,637,312	307,040	18.8	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:31,969トン
	京浜島不燃ごみ 処 理 作 業	1,117,169	1,244,297	△127,128	△10.2	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:13,913トン
	粗大ごみ破碎 処 理 作 業	2,643,276	2,430,249	213,027	8.8	粗大ごみ等の破碎、選別、資源化作業及び破碎 ごみ等の運搬 処理量:86,938トン
	破 碎 ご み 処 理 作 業	19,488	33,193	△13,705	△41.3	休止中の破碎ごみ処理施設の管理
	中 防 運 営 管 理 業 務	468,723	485,647	△16,924	△3.5	中防施設の管理運営 選別処理量:4,200トン
	し尿処理作業	236,250	240,310	△4,060	△1.7	品川清掃作業所におけるし尿等の処理 搬入量:14,812トン、下水道投入量:14,102トン
	埋立処分委託	2,240,037	2,322,605	△82,568	△3.6	焼却灰、破碎ごみ等の埋立処分 排水処理経費、埋立処分量:218,678トン
施 設 整 備 費	清掃工場の建設	21,982,108	20,354,077	1,628,031	8.0	目黒及び江戸川清掃工場建替工事等、世田谷清 掃工場建替事業計画策定調査委託、光が丘清掃 工場建替環境影響評価に係る事後調査委託など
	清 掃 工 場 の 延 命 化	2,598,718	1,398,708	1,200,010	85.8	港清掃工場プラント設備更新工事など
	清 掃 工 場 の 施 設 整 備	2,267,027	1,347,577	919,450	68.2	既設清掃工場の設備及び施設の整備工事等 公害監視設備整備(中央、有明)、プラント制御用 電算システム更新工事(品川、有明)、熔融処理 休止に伴う改造工事(多摩川)、空調設備整備工 事(新江東等)など
	清 掃 工 場 の 再 稼 働	3,411,701	7,022,868	△3,611,167	△51.4	大田清掃工場第一工場プラント設備基幹整備工 事など
	不燃・粗大ごみ処 理施設の建設	0	7,564	△7,564	皆減	

## 【参考】ごみ量等の推移

(単位:トン)

年度	搬入量							処分量					
	区収集量					持込量		焼却量		埋立処分量 (し尿は除く)			
	可燃	管路	不燃	粗大	計							増減率 (%)	増減率 (%)
H12	1,827,565	5,349	514,296	65,127	2,412,337	—	1,088,716	—	2,982,320	—	873,600	—	
H13	1,807,034	5,364	514,849	53,062	2,380,309	△1.3	1,143,448	5.0	3,012,956	1.0	920,432	5.4	
H14	1,763,369	5,157	516,094	51,428	2,336,048	△1.9	1,164,691	1.9	3,015,788	0.1	907,202	△1.4	
H15	1,751,857	5,109	521,692	53,664	2,332,322	△0.2	1,155,395	△0.8	3,001,376	△0.5	861,030	△5.1	
H16	1,687,661	4,778	525,529	52,032	2,270,000	△2.7	1,133,483	△1.9	2,933,666	△2.3	872,339	1.3	
H17	1,670,610	4,920	512,260	55,198	2,242,988	△1.2	1,146,628	1.2	2,923,356	△0.4	826,991	△5.2	
H18	1,640,836	4,461	507,287	56,527	2,209,111	△1.5	1,124,507	△1.9	2,878,303	△1.5	730,906	△11.6	
H19	1,631,876	4,158	433,431	56,534	2,126,000	△3.8	1,096,876	△2.5	2,822,725	△1.9	631,568	△13.6	
H20	1,787,754	4,285	184,132	54,519	2,030,690	△4.5	1,027,283	△6.3	2,830,745	0.3	456,212	△27.8	
H21	1,822,598	4,043	88,763	55,853	1,971,257	△2.9	975,998	△5.0	2,818,483	△0.4	359,048	△21.3	
H22	1,791,080	3,759	88,314	58,770	1,941,924	△1.5	934,511	△4.3	2,750,818	△2.4	355,131	△1.1	
H23	1,780,256	3,841	80,917	62,206	1,927,220	△0.8	914,215	△2.2	2,727,371	△0.9	416,071	17.2	
H24	1,753,545	3,831	74,150	61,965	1,893,490	△1.8	937,049	2.5	2,739,348	0.4	361,618	△13.1	
H25	1,734,199	4,074	70,751	60,998	1,870,022	△1.2	946,787	1.0	2,725,694	△0.5	358,569	△0.8	
H26	1,708,453	4,077	64,793	55,169	1,832,492	△2.0	950,826	0.4	2,705,225	△0.8	355,704	△0.8	
H27	1,704,480	4,236	58,245	56,822	1,823,783	△0.5	960,201	1.0	2,720,228	0.6	363,495	2.2	
H28	1,674,359	4,132	51,817	57,901	1,788,208	△2.0	966,085	0.6	2,697,626	△0.8	346,604	△4.6	
H29	1,673,063	4,191	46,715	58,676	1,782,644	△0.3	982,924	1.7	2,714,797	0.6	335,939	△3.1	
H30	1,660,332	4,125	42,209	59,512	1,766,177	△0.9	988,118	0.5	2,708,621	△0.2	301,921	△10.1	
R1	1,675,942	3,930	37,781	64,508	1,782,161	0.9	984,155	△0.4	2,727,861	0.7	296,290	△1.9	
R2	1,709,194	2,636	37,574	72,055	1,821,459	2.2	738,354	△25.0	2,544,820	△6.7	246,161	△16.9	
R3	1,658,688	2,808	31,777	74,037	1,767,310	△3.0	766,169	3.8	2,520,542	△1.0	218,634	△11.2	

※ 数値は、清掃事業年報の実績量による。

※ 埋立処分量は、「予算執行の実績報告」による。

※ 小数点以下の端数処理により、計数が合わない場合がある。

※ 平成23～26年度、令和1～2年度の搬入量及び焼却量は、災害廃棄物受入分を除く。





## 【資 料】

各清掃工場別の実績  
◆工場別処理単価



清掃工場別の処理単価(令和3年度決算)

工場名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			11			12			13			14			15	16			17		18	19	20	21	22	合計				
	有明	千歳	墨田	北	新江東	港	豊島	渋谷	中央	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計		焼却	灰溶融	計	世田谷	大田第一	新大田	大田	練馬	杉並	光が丘		目黒	江戸川		
人件費(千円)	216,281	399,391	180,994	189,247	767,357	283,723	206,619	376,800	434,776	455,740	0	455,740	423,804	0	423,804	460,398	0	460,398	447,837	0	447,837	453,658	0	453,658	59,293	209,188	0	209,188	68,817	108,142	176,959	228,597	484,957	490,213	0	0	6,945,832			
光熱水費	164,279	141,121	155,233	124,376	309,577	179,269	98,928	129,977	154,158	136,255	0	136,255	112,132	0	112,132	169,411	0	169,411	132,232	0	132,232	114,495	0	114,495	24,453	157,260	0	157,260	63,852	114,255	178,107	84,454	105,795	79,451	0	0	2,750,963			
焼却灰等運搬費	20,381	62,107	76,581	83,672	78,890	30,457	46,903	21,184	23,907	44,585	0	44,585	20,769	0	20,769	95,297	0	95,297	17,718	0	17,718	71,873	0	71,873	26,188	39,033	0	39,033	15,872	24,483	40,355	93,251	81,468	49,009	0	0	1,023,628			
灰溶融設備管理等業務委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,390	82,390	0	127,364	127,364	0	66,495	66,495	0	73,707	73,707	0	223,300	223,300	287,272	0	66,099	66,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	926,627
受付搬入等業務委託	0	129,800	0	0	0	0	0	99,000	112,200	126,170	0	126,170	114,636	0	114,636	137,005	0	137,005	135,293	0	135,293	139,700	0	139,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	993,804	
清掃工場運転管理等業務委託	440,000	0	371,624	336,600	0	419,430	431,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425,601	0	425,601	795,914	1,480,729	2,276,643	358,248	35,750	0	0	0	0	5,095,866		
作業用消耗品等	40,483	21,802	39,533	38,979	59,915	43,164	43,578	32,376	36,423	55,964	0	55,964	37,549	0	37,549	49,222	0	49,222	49,767	0	49,767	55,145	0	55,145	6,118	76,537	0	76,537	908	29,871	30,779	45,182	58,109	55,346	162	0	876,133			
定期点検修繕・整備工事	675,325	543,364	463,566	255,619	1,785,216	674,586	433,359	339,343	637,580	1,125,576	0	1,125,576	412,426	0	412,426	985,096	0	985,096	658,925	0	658,925	613,891	0	613,891	52,821	678,947	0	678,947	0	7,997	7,997	297,756	232,686	65,591	0	0	10,939,670			
設備点検及び清掃委託	64,779	63,850	60,003	40,611	110,065	53,477	54,048	52,410	50,765	60,051	0	60,051	77,412	0	77,412	53,919	0	53,919	54,746	0	54,746	51,058	0	51,058	17,354	71,589	0	71,589	0	0	0	45,768	39,832	28,317	0	0	1,049,854			
薬剤購入	88,522	74,431	105,303	100,058	228,100	126,706	59,424	20,644	73,382	110,576	0	110,576	52,969	0	52,969	117,855	0	117,855	119,847	0	119,847	121,569	0	121,569	62,858	84,265	0	84,265	0	0	0	81,887	103,962	50,891	0	0	1,783,249			
環境対策測定	32,521	21,244	21,922	22,398	37,322	32,087	29,167	21,378	24,850	30,982	0	30,982	31,315	0	31,315	36,503	0	36,503	29,944	0	29,944	31,851	0	31,851	6,600	32,140	0	32,140	11,412	25,636	37,048	30,958	31,187	31,139	0	0	572,556			
排ガス測定機器保守等	26,812	17,142	26,919	19,929	39,931	29,128	37,098	19,188	19,747	28,406	0	28,406	27,946	0	27,946	40,088	0	40,088	31,996	0	31,998	37,680	0	37,680	5,083	35,120	0	35,120	3,809	7,204	11,013	33,516	27,657	28,810	0	0	543,211			
建物・車両維持管理	30,938	76,914	49,512	28,300	139,184	65,420	75,009	30,887	40,776	50,830	0	50,830	28,967	0	28,967	37,808	0	37,808	60,781	0	60,781	41,572	0	41,572	7,933	35,704	0	35,704	11,364	5,042	16,406	15,168	26,510	16,650	0	0	875,269			
管路収集作業	278,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278,886		
汚染負荷量課金	0	1,847	0	9,142	38,135	0	0	0	0	18,026	0	18,026	11,013	0	11,013	17,777	0	17,777	29,703	0	29,703	23,363	0	23,363	0	1,970	0	1,970	0	0	0	1,244	169	84	0	11,629	164,102			
残灰等埋立処分委託	57,712	55,283	106,890	107,443	316,411	99,158	70,203	9,372	81,154	68,723	0	68,723	52,126	0	52,126	144,316	0	144,316	56,423	0	56,423	128,751	0	128,751	140,556	39,100	0	39,100	47,822	85,527	133,349	145,371	139,070	67,008	0	0	2,018,419			
焼却灰の資源化	227,559	195,415	31,089	31,967	300,454	351,654	66,670	75,632	187,969	306,950	0	306,950	52,054	0	52,054	76,085	0	76,085	330,422	0	330,422	81,536	0	81,536	290,836	0	0	0	1,708	384,281	385,989	98,609	234,872	131,584	0	0	3,457,346			
物件費計(千円)	2,148,197	1,404,320	1,508,175	1,199,094	3,443,200	2,104,536	1,446,357	851,391	1,442,911	2,163,084	82,390	2,245,484	1,031,314	127,364	1,158,678	1,960,382	66,495	2,026,877	1,707,799	73,707	1,781,506	1,512,484	223,300	1,735,784	928,072	1,677,266	66,099	1,743,365	952,661	2,165,025	3,117,686	1,331,412	1,116,867	603,880	162	11,629	33,349,583			
人件費+物件費計(千円)	2,364,478	1,803,711	1,689,169	1,388,341	4,210,557	2,388,259	1,652,976	1,228,191	1,877,887	2,618,834	82,390	2,701,224	1,455,118	127,364	1,582,482	2,420,780	66,495	2,487,275	2,155,636	73,707	2,229,343	1,966,142	223,300	2,189,442	987,365	1,886,454	66,099	1,952,553	1,021,478	2,273,167	3,294,645	1,560,009	1,601,824	1,094,093	162	11,629	40,295,415			
ごみ搬入量(トン)	108,268	117,073	129,890	126,388	348,473	160,323	77,615	48,548	111,194	127,297	—	—	68,023	—	—	143,943	—	—	131,847	—	—	127,212	—	—	—	71,907	—	—	47,937	179,024	—	141,219	167,716	86,645	—	—	—			
1トンあたり処理経費(円/トン)	21,839	15,407	13,005	10,985	12,083	14,897	21,297	25,298	16,887	20,573	—	—	21,392	—	—	16,818	—	—	16,350	—	—	15,456	—	—	—	26,235	—	—	21,309	12,698	—	11,047	9,551	12,627	—	—	—			
令和4年3月31日現在職員数(人)	常勤 再任用 計	27 1 28	42 5 47	21 1 22	22 1 23	78 15 93	33 1 34	24 2 26	41 2 43	47 4 51	48 4 52	0 4 52	49 4 53	0 4 53	49 4 53	48 5 52	0 3 52	48 5 53	49 3 52	0 3 52	49 7 56	45 0 52	0 7 57	45 0 52	7 7 14	24 1 25	0 1 7	24 1 25	7 0 7	11 0 11	18 1 19	27 1 28	49 9 58	52 5 57	0 0 0	0 0 0	751	71	822	
焼却・溶融能力(トン/日)	400	600	600	600	1,800	900	400	200	600	600	—	300	30	—	700	130	—	600	180	—	500	110	—	400	300	120	—	600	600	—	500	600	300	600	600	600				
しゅん工年月	平7. 12	平8. 3	平10. 1	平10. 3	平10. 9	平11. 1	平11. 6	平13. 7	平13. 7	平14. 11	平15. 6	平17. 3	平18. 3	平18. 12	平18. 12	平20. 3	大田第一 新大田	平2. 3 平26. 9	平27. 11	平29. 9	令3. 3	令5. 3 (予定)	令9. 5 (予定)																	

◎清掃工場別の経費の算出について

【人件費】

令和3年度の組織別の給与支給実績等により計上しています(退職手当及び社会保険料本人負担分は除く。)  
同一組織において複数の施設を所管している場合は、係別の配分定数等を参考に按分しています(職員数も同様)に按分)。

【物件費】

ごみ焼却作業及び埋立処分委託について、令和3年度の各清掃工場における執行実績により計上しています。  
同一清掃工場において複数の施設を併設している場合、共有部分など、経費を正確に算出することが困難なため、按分計算などにより算出しているものがあります。  
残灰等埋立処分委託の経費は、排水処理経費(固定費)分を埋立処分量に応じて按分した上で合算しています。

【その他】

有明清掃工場には、管路収集作業の経費が含まれています。  
令和3年度は、目黒・江戸川清掃工場は建替工事中、港清掃工場は延命工事中、大田清掃工場第一工場は再稼働工事です。  
中防灰溶融施設は平成26年度当初から、足立・品川・世田谷清掃工場は平成26年度途中から、板橋清掃工場は平成27年度末から、多摩川・葛飾清掃工場は令和元年度末から灰溶融処理を休止していますが、同設備管理等の業務経費を灰溶融部分に計上しています。

◎本表に含まれていない経費

- 1 減価償却費(建物や工作物について、耐用年数に応じて価値が減少したと認められる費用)
- 2 組合償還金(工場建設などのために借入れた組合債の元金と利子の償還費用)
- 3 本庁管理経費(組合の本庁組織の管理運営経費)
- 4 施設整備費(工場の建設などに要する経費)
- 5 歳入(エネルギー売払収入、合築施設からの光熱水費分担収入など)



## 第2章 統一的公会計基準による財務書類



## 1 はじめに

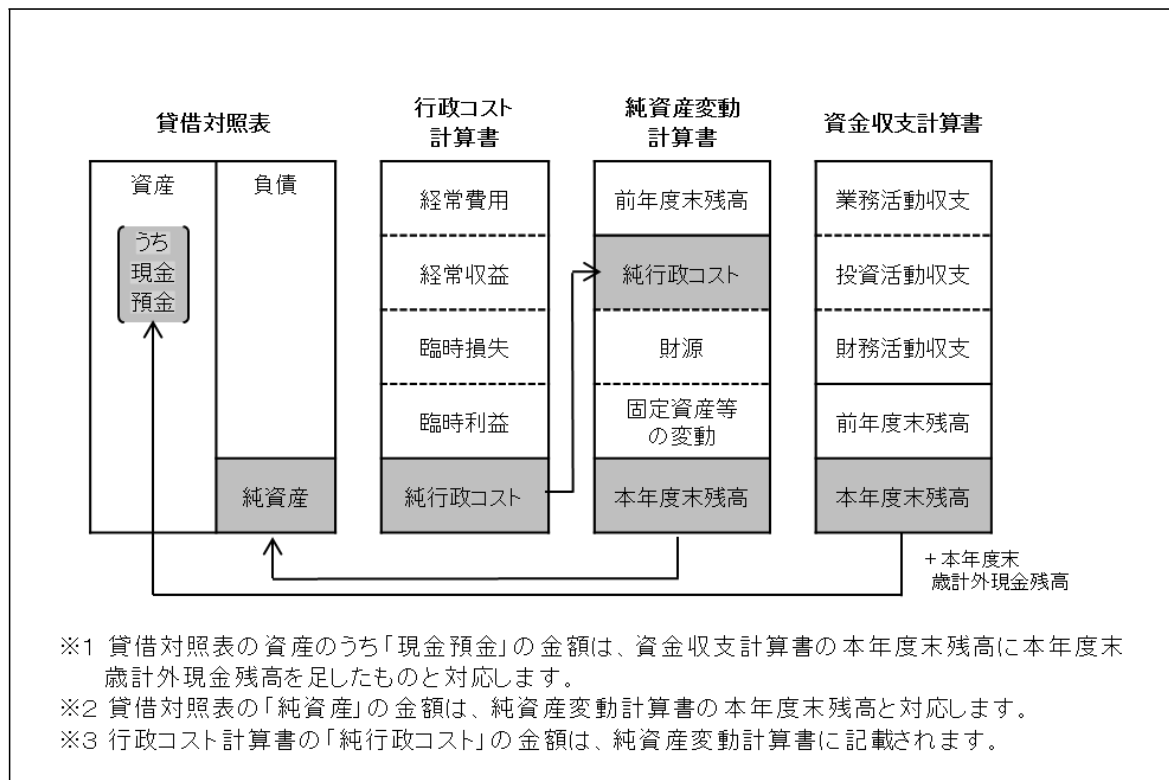
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、ごみの中間処理に対する区民の方々の理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 30 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

### 3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、本年度までに清掃一組が積み上げてきた資産、清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

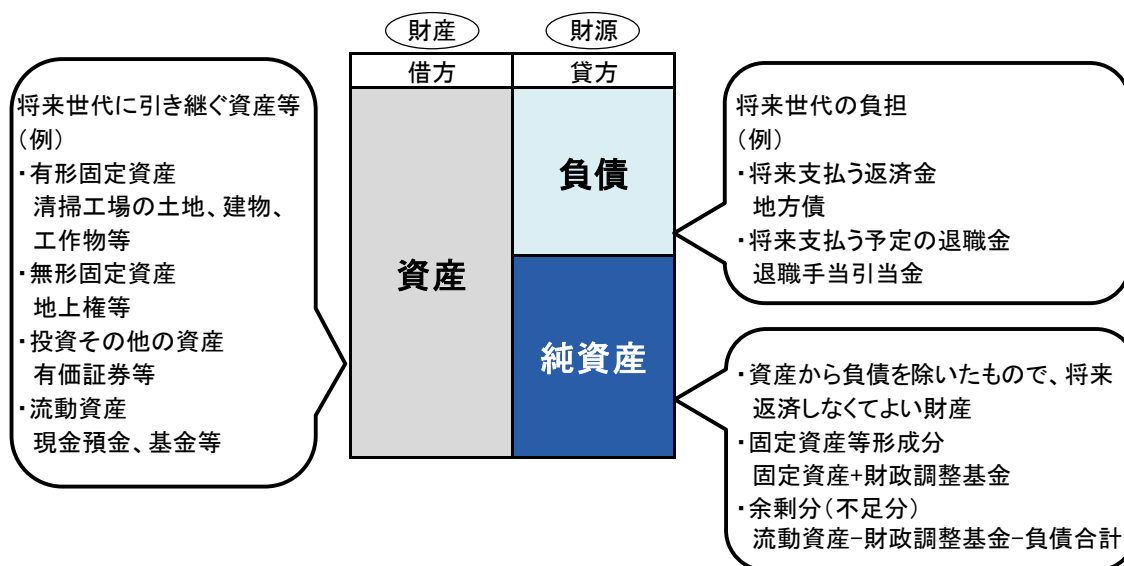


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

(単位:千円)

科目	R3決算	R2決算	増減	科目	R3決算	R2決算	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 固定資産	479,820,459	474,048,217	5,772,242	1 固定負債	65,272,477	56,661,018	8,611,459
有形固定資産	479,353,160	473,581,404	5,771,756	地方債	60,364,921	51,887,003	8,477,918
無形固定資産	141,786	141,786	0	退職手当引当金	4,907,556	4,774,015	133,541
投資その他の資産	325,513	325,027	486	2 流動負債	4,371,146	4,544,665	△ 173,519
2 流動資産	26,425,655	32,158,296	△ 5,732,641	1年内償還予定地方債	3,684,082	3,879,580	△ 195,498
現金預金	4,891,971	6,526,346	△ 1,634,375	賞与等引当金	536,760	512,932	23,828
未収金	7,536	12,950	△ 5,414	預り金	150,304	152,153	△ 1,849
財政調整基金	21,526,148	25,619,000	△ 4,092,852	負債合計	69,643,623	61,205,683	8,437,940
				<b>【純資産の部】</b>			
				固定資産等形成分	501,346,607	499,667,217	1,679,390
				余剰分(不足分)	△ 64,744,116	△ 54,666,387	△ 10,077,729
				純資産合計	436,602,491	445,000,830	△ 8,398,339
資産合計	506,246,114	506,206,513	39,601	負債及び純資産合計	506,246,114	506,206,513	39,601

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。



## 4 貸借対照表の概況

### 【資産】

令和3年度決算における清掃一組の総資産は506,246,114千円となり、令和2年度決算に比べ、39,601千円増加しています。

#### 1 固定資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。令和3年度決算の有形固定資産は479,353,160千円で、令和2年度決算に比べ5,771,756千円増加しています。これは、主に目黒清掃工場等の建替において建設仮勘定が計上(24,716,951千円)されたことや、各施設の減価償却(▲19,146,010千円)によるものです。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。令和3年度決算の無形固定資産は141,786千円で、令和2年度決算と同額です。

##### ③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス㈱)や長期延滞債権といった資産になります。令和3年度決算の投資その他の資産は325,513千円で、令和2年度決算に比べ486千円増加しています。

#### 2 流動資産

流動資産は26,425,655千円で、令和2年度決算に比べ5,732,641千円減少しています。これは財政調整基金残高が減少したことなどによるものです。

### 【負債】

#### 1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は65,272,477千円で令和2年度決算に比べ8,611,459千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、目黒清掃工場及び江戸川清掃工場の建替工事並びに港清掃工場延命化工事、さらには大田清掃工場第一工場再稼働工事による組合債を新たに12,162,000千円発行したことにより、8,477,918千円増加したことなどによるものです。

#### 2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は4,371,146千円で令和2年度決算に比べ173,519千円減少しています。これは1年内償還予定地方債が減少したことなどによるものです。

### 【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。令和3年度決算の純資産合計は、436,602,491千円で令和2年度決算に比べ8,398,339千円減少しています。これは、固定資産の増加により「固定資産等形成分」が増加した一方で、地方債等の負債の増加により「余剰分(不足分)」の減少が上回ったことによります。

## 5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

### ◆資産形成度を表す指標

#### ① 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

令和3年度における清掃一組の歳入対資産比率は、平均的な数値の範囲内であるものの、前年度から減少して5.24年となっております。

(単位:百万円)

関連数値項目	R3	R2
資産総額:「資産合計」(BS) ①	506,246	506,207
歳入総額:歳入決算額②	96,531	92,734
歳入額対資産比率(年)(①/②)	5.24年	5.46年

#### ② 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和3年度における清掃一組の資産老朽化比率は59.51%となっており、清掃工場の老朽化が進んでいるため、工場の建替等により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	R3	R2
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	400,684	420,192
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	673,358	711,809
資産老朽化比率(%) (①/②)	59.51%	59.03%



【建替工事(江戸川清掃工場)】



【建替工事(目黒清掃工場)】

### ◆世代間公平性を表す指標

#### ① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどのくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

令和3年度における清掃一組の純資産比率は86.24%となっており、前年度より減少してしまっただものの、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R3	R2
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	436,602	445,001
資産総額:「資産合計」(BS)②	506,246	506,207
純資産比率%(①/②)	86.24%	87.91%

#### ② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

令和3年度における清掃一組の将来世代負担比率は13.36%となっており、前年度よりも増加したものの、将来世代の負担が依然として少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R3	R2
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	64,049	55,767
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	479,353	473,581
将来世代負担比率%(①/②)	13.36%	11.78%

## 6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で、1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)			
科目	R3決算	R2決算	増減
経常費用	76,169,811	82,221,671	△ 6,051,860
業務費用	75,558,500	81,449,050	△ 5,890,550
人件費	10,340,779	10,356,807	△ 16,028
物件費等	65,025,868	70,879,610	△ 5,853,742
その他の業務費用	191,853	212,633	△ 20,780
移転費用	611,311	772,621	△ 161,310
経常収益	21,765,483	21,988,702	△ 223,219
<b>純経常行政コスト</b>	<b>54,404,328</b>	<b>60,232,969</b>	<b>△ 5,828,641</b>
臨時損失	2,067	12,820,741	△ 12,818,674
臨時利益	8,023	7,016	1,007
<b>純行政コスト</b>	<b>54,398,372</b>	<b>73,046,694</b>	<b>△ 18,648,322</b>

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 76,169,811千円	経常収益 C 21,765,483千円	<b>純行政コスト E</b> 54,398,372千円	財源 F 46,000,033千円
人件費 10,340,779千円 (13.6%)	臨時利益 D 8,023千円		特別区分担金等 39,003,580千円
物件費等 65,025,868千円 (85.3%)	<b>純行政コスト E</b> (A+B)-(C+D)=E 54,398,372千円		国補助金 6,996,453千円
うち減価償却費 19,146,010千円			本年度純資産変動額 G=E-F 8,398,339千円
その他の業務費用 191,853千円 (0.3%)			
移転費用 611,311千円 (0.8%)			
臨時損失 B 2,067千円			

G 本年度純資産変動額	△8,398,339千円
H 前年度末純資産残高	445,000,830千円
I 本年度末純資産残高	436,602,491千円

表3、4のとおり、令和3年度の経常費用(A)は76,169,811千円、臨時損失(B)は2,067千円となりました。また経常収益(C)は21,765,483千円、臨時利益(D)は8,023千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は54,398,372千円で、前年度に比べ18,648,322千円減少しました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)と財源(F)の差額が本年度純資産変動額(G)8,398,339千円となり、前年度末純資産残高(H)からこの本年度純資産変動額(G)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(I)は436,602,491千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(I)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(I)の減少については、江戸川清掃工場の建替における旧建物工作物の除去等があった前年度に比べ資産の臨時損失(B)が減少したものの、経常収益(C)におけるエネルギー売払収入が減少したことや、清掃工場の老朽化に伴い、施設の機能維持経費が高止まりしていることによる行政コスト押し上げ等が要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画耐用年数を基に計画的に行っています。

## 7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

### (1) 行政コスト計算書

#### ① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

#### ② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和3年度の人件費は10,340,779千円で経常費用の13.6%を占めています。

#### ③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修に係る経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含みます。令和3年度の物件費等は65,025,868千円で経常費用の85.3%を占めています。

#### ④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用等を計上しています。

#### ⑤ 移転費用

他団体に対する分担金及び負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。

#### ⑥ 臨時損失

令和3年度の臨時損失は、2,067千円計上しました。

#### ⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(12,081,773千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(9,677,027千円)を計上しています。

#### ⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(8,023千円)を計上しています。

## (2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設に係る循環型社会形成推進交付金等になります。

年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表 5 のとおりです。1 t あたりに係る行政コストは 20,391 円となり、このコストを特別区分担金や国補助金等の財源で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書																
<table border="1"> <tr> <td>経常費用 A 28,552円</td> <td>経常収益 C 8,159円</td> </tr> <tr> <td>人件費 3,876円</td> <td>臨時利益 D 3円</td> </tr> <tr> <td>物件費等 24,375円</td> <td rowspan="3"> <b>純行政コスト E</b>            (A+B)-(C+D)=E            20,391円         </td> </tr> <tr> <td>その他の業務費用 72円</td> </tr> <tr> <td>移転費用 229円</td> </tr> <tr> <td>臨時損失 B 1円</td> <td></td> </tr> </table>	経常費用 A 28,552円	経常収益 C 8,159円	人件費 3,876円	臨時利益 D 3円	物件費等 24,375円	<b>純行政コスト E</b> (A+B)-(C+D)=E 20,391円	その他の業務費用 72円	移転費用 229円	臨時損失 B 1円			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4"> <b>純行政コスト E</b>            20,391円         </td> <td>財源 F 17,243円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 14,620円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 2,623円</td> </tr> <tr> <td> <b>本年度純資産変動額</b>            G=E-F            3,148円         </td> </tr> </table>	<b>純行政コスト E</b> 20,391円	財源 F 17,243円	特別区分担金等 14,620円	国補助金 2,623円	<b>本年度純資産変動額</b> G=E-F 3,148円	
経常費用 A 28,552円	経常収益 C 8,159円																	
人件費 3,876円	臨時利益 D 3円																	
物件費等 24,375円	<b>純行政コスト E</b> (A+B)-(C+D)=E 20,391円																	
その他の業務費用 72円																		
移転費用 229円																		
臨時損失 B 1円																		
<b>純行政コスト E</b> 20,391円	財源 F 17,243円																	
	特別区分担金等 14,620円																	
	国補助金 2,623円																	
	<b>本年度純資産変動額</b> G=E-F 3,148円																	
(年間ごみ処理量 2,667,776t)		<table> <tr> <td>G 本年度純資産変動額</td> <td>△3,148円</td> </tr> <tr> <td>H 前年度末純資産残高</td> <td>154,605円</td> </tr> <tr> <td>I 本年度末純資産残高</td> <td>151,457円</td> </tr> </table>	G 本年度純資産変動額	△3,148円	H 前年度末純資産残高	154,605円	I 本年度末純資産残高	151,457円										
G 本年度純資産変動額	△3,148円																	
H 前年度末純資産残高	154,605円																	
I 本年度末純資産残高	151,457円																	

## 8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表6 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は1,632,527千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は4,741,667千円となりました。これは、起債残高や特別区分担金の平準化などを考慮し、組合債の一部発行抑制を図ったことによるものです。

表6 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
業務支出 57,068,156千円 ①業務活動収支 3,718,886千円	業務収入 60,787,042千円	特別区分担金収入 使用料及び手数料収入等	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等 （総務費、清掃費、 施設整備費の一部等）			
投資活動支出 30,841,099千円 ②投資活動収支 △13,633,832千円	投資活動収入 17,207,267千円	国庫補助金収入 基金取崩額	
資産形成にかかる支出 （施設整備費、 基金積立金）			
財務活動支出 3,879,581千円 ③財務活動収支 8,282,419千円	財務活動収入 12,162,000千円	組合債発行収入	
組合債償還支出			
支出合計 91,788,836千円	収入合計 90,156,309千円		
各収支合計	本年度資金収支 -1,632,527千円		
	前年度末資金残高 6,374,194千円		
	本年度末資金残高 4,741,667千円		

- ①【業務活動収支】：主にごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
- ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
- ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。



## 【資料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表  
(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	479,820,459,240	固定負債	65,272,476,588
有形固定資産	479,353,159,825	地方債	60,364,920,971
事業用資産	479,210,166,991	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,907,555,617
立木竹	1,128,087,887	損失補償等引当金	-
建物	416,161,990,664	その他	-
建物減価償却累計額	△222,890,415,752	流動負債	4,371,147,012
工作物	256,629,511,643	1年内償還予定地方債	3,684,082,038
工作物減価償却累計額	△177,370,466,433	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	38,879,047,414	前受収益	-
物品	566,146,774	賞与等引当金	536,760,612
物品減価償却累計額	△423,153,940	預り金	150,304,362
無形固定資産	141,786,000	その他	-
ソフトウェア	-	負債合計	69,643,623,600
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	325,513,415	固定資産等形成分	501,346,607,240
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△64,744,116,460
有価証券	119,600,000		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,257,862		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,344,447		
流動資産	26,425,655,140		
現金預金	4,891,971,065		
未収金	7,536,075		
短期貸付金	-		
基金	21,526,148,000		
財政調整基金	21,526,148,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	506,246,114,380	負債及び純資産合計	506,246,114,380
		純資産合計	436,602,490,780

## 行政コスト計算書

自 令和03年04月01日  
至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	76,169,810,850
業務費用	75,558,499,995
人件費	10,340,778,826
職員給与費	9,300,264,882
賞与等引当金繰入額	536,760,612
退職手当引当金繰入額	462,531,942
その他	41,221,390
物件費等	65,025,868,404
物件費	25,478,969,486
維持補修費	20,399,160,488
減価償却費	19,146,009,580
その他	1,728,850
その他の業務費用	191,852,765
支払利息	190,696,022
徴収不能引当金繰入額	1,156,743
その他	-
移転費用	611,310,855
補助金等	555,158,055
社会保障給付	56,080,000
他会計への繰出金	-
その他	72,800
経常収益	21,765,482,747
使用料及び手数料	12,077,327,063
その他	9,688,155,684
純経常行政コスト	54,404,328,103
臨時損失	2,066,514
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,066,514
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,023,029
資産売却益	8,023,029
その他	-
純行政コスト	54,398,371,588

純資産変動計算書

自 令和03年04月01日  
至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	445,000,829,668	499,667,217,081	△54,666,387,413
純行政コスト(△)	△54,398,371,588		△54,398,371,588
財源	46,000,032,700		46,000,032,700
税収等	39,003,580,000		39,003,580,000
国県等補助金	6,996,452,700		6,996,452,700
本年度差額	△8,398,338,888		△8,398,338,888
固定資産等の変動(内部変動)		1,679,390,159	△1,679,390,159
有形固定資産等の増加		24,921,624,396	△24,921,624,396
有形固定資産等の減少		△19,149,382,237	19,149,382,237
貸付金・基金等の増加		6,124,148,000	△6,124,148,000
貸付金・基金等の減少		△10,217,000,000	10,217,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△8,398,338,888	1,679,390,159	△10,077,729,047
本年度末純資産残高	436,602,490,780	501,346,607,240	△64,744,116,460

資金収支計算書

自 令和03年04月01日  
至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,068,156,094
業務費用支出	56,456,845,239
人件費支出	10,183,409,693
物件費等支出	46,082,739,524
支払利息支出	190,696,022
その他の支出	-
移転費用支出	611,310,855
補助金等支出	555,158,055
社会保障給付支出	56,080,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	72,800
業務収入	60,787,041,667
税収等収入	39,003,580,000
国県等補助金収入	14,208,700
使用料及び手数料収入	12,081,773,083
その他の収入	9,687,479,884
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,718,885,573</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,841,098,811
公共施設等整備費支出	24,716,950,811
基金積立金支出	6,124,148,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	17,207,267,029
国県等補助金収入	6,982,244,000
基金取崩収入	10,217,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,023,029
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,633,831,782</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,879,580,543
地方債償還支出	3,879,580,543
その他の支出	-
財務活動収入	12,162,000,000
地方債発行収入	12,162,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>8,282,419,457</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,632,526,752</b>
前年度末資金残高	6,374,193,455
本年度末資金残高	4,741,666,703
前年度末歳計外現金残高	152,152,608
本年度歳計外現金増減額	△1,848,246
本年度末歳計外現金残高	150,304,362
本年度末現金預金残高	4,891,971,065

## 注記（一般会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

#### （7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的場合に資産として計上します。ソフトウェ

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、112,280,921千円となります。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

収入総額	90,156,309千円
地方債発行額	△12,162,000千円
財政調整基金取崩額	△10,217,000千円
支出総額	△91,788,835千円
地方債元利償還額	4,070,277千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>6,124,148千円</u>
基礎的財政収支	△13,817,101千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	3,718,886 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,982,244 千円
未収債権の増減	△3,770 千円
その他流動資産の増減	202,883 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,157 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△133,542 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△23,829 千円
減価償却費	△19,146,010 千円
資産除売却益(損)	5,956 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△8,398,339 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円



令和03年度

## 連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	480,001,743,521	固定負債	65,788,750,478
有形固定資産	479,505,847,998	地方債等	60,364,920,971
事業用資産	479,255,537,545	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,931,721,617
立木竹	1,128,087,887	損失補償等引当金	49,500,000
建物	416,198,977,777	その他	442,607,890
建物減価償却累計額	△222,911,087,260	流動負債	6,035,284,449
工作物	256,629,511,643	1年内償還予定地方債等	3,684,082,038
工作物減価償却累計額	△177,370,466,433	未払金	1,522,460,750
その他	-	未払費用	17,601,462
その他減価償却累計額	-	前受金	115,500
建設仮勘定	38,908,102,363	前受収益	-
物品	862,778,893	賞与等引当金	639,220,234
物品減価償却累計額	△612,468,440	預り金	171,804,465
無形固定資産	165,370,965	その他	-
ソフトウェア	21,940,053	負債合計	71,824,034,927
その他	143,430,912	【純資産の部】	
投資その他の資産	330,524,558	固定資産等形成分	501,528,146,521
投資及び出資金	124,611,143	余剰分(不足分)	△62,764,431,432
有価証券	-	他団体出資等分	1,533,263,165
出資金	-		
その他	124,611,143		
長期延滞債権	219,257,862		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,344,447		
流動資産	32,119,269,660		
現金預金	9,405,053,295		
未収金	1,127,364,447		
短期貸付金	255,000		
基金	21,526,148,000		
財政調整基金	21,526,148,000		
減債基金	-		
棚卸資産	8,343,375		
その他	52,105,543		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	512,121,013,181	純資産合計	440,296,978,254
		負債及び純資産合計	512,121,013,181

令和03年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	78,445,549,436
業務費用	77,241,210,967
人件費	12,254,481,772
職員給与費	11,048,129,173
賞与等引当金繰入額	639,220,234
退職手当引当金繰入額	525,910,975
その他	41,221,390
物件費等	64,503,220,038
物件費	24,823,724,321
維持補修費	20,420,663,409
減価償却費	19,207,603,458
その他	51,228,850
その他の業務費用	483,509,157
支払利息	191,080,501
徴収不能引当金繰入額	1,156,743
その他	291,271,913
移転費用	1,204,338,469
補助金等	555,158,055
社会保障給付	56,080,000
その他	593,100,414
経常収益	24,490,662,383
使用料及び手数料	12,077,327,063
その他	12,413,335,320
純経常行政コスト	53,954,887,053
臨時損失	2,934,329
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,934,329
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,023,029
資産売却益	8,023,029
その他	-
純行政コスト	53,949,798,353

令和03年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	448,246,743,907	499,862,838,270	△51,696,494,363	80,400,000
純行政コスト(△)	△53,949,798,353		△54,130,124,793	180,326,440
財源	46,000,032,700		46,000,032,700	-
税収等	39,003,580,000		39,003,580,000	-
国県等補助金	6,996,452,700		6,996,452,700	-
本年度差額	△7,949,765,653		△8,130,092,093	180,326,440
固定資産等の変動(内部変動)		1,665,308,251	△1,665,308,251	
有形固定資産等の増加		25,038,157,986	△25,038,157,986	
有形固定資産等の減少		△19,280,252,735	19,280,252,735	
貸付金・基金等の増加		6,124,403,000	△6,124,403,000	
貸付金・基金等の減少		△10,217,000,000	10,217,000,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	1,272,536,725			1,272,536,725
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△1,272,536,725		△1,272,536,725	
本年度純資産変動額	△7,949,765,653	1,665,308,251	△11,067,937,069	1,452,863,165
本年度末純資産残高	440,296,978,254	501,528,146,521	△62,764,431,432	1,533,263,165

令和03年度

## 連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,132,012,869
業務費用支出	57,927,674,400
人件費支出	12,067,676,562
物件費等支出	45,366,207,898
支払利息支出	191,080,501
その他の支出	302,709,439
移転費用支出	1,204,338,469
補助金等支出	555,158,055
社会保障給付支出	56,080,000
その他の支出	593,100,414
業務収入	63,294,691,247
税金等収入	39,003,580,000
国県等補助金収入	14,208,700
使用料及び手数料収入	12,081,773,083
その他の収入	12,195,129,464
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,162,678,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,873,852,479
公共施設等整備費支出	24,749,449,479
基金積立金支出	6,124,148,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	255,000
その他の支出	-
投資活動収入	17,206,399,214
国県等補助金収入	6,982,244,000
基金取崩収入	10,217,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,155,214
その他の収入	-
投資活動収支	△13,667,453,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,879,580,543
地方債等償還支出	3,879,580,543
その他の支出	-
財務活動収入	12,162,000,000
地方債等発行収入	12,162,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	8,282,419,457
本年度資金収支額	△1,222,355,430
前年度末資金残高	10,477,104,363
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,254,748,933
前年度末歳計外現金残高	152,152,608
本年度歳計外現金増減額	△1,848,246
本年度末歳計外現金残高	150,304,362
本年度末現金預金残高	9,405,053,295

## 注記（連結会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス株式会社は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。

印刷物登録

令和4年度 第135号